どうなってほしい上越市

さくらば節子の県政報告
Vol. 1 2019.10.20

ごあいさつ　台風19号による被害を受けた皆様には心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興を願い、微力を尽くしてまいります。災害の時こそ地域の力が発揮されると言われますが、私たち上越市民もそのような強い絆を結んでまいりましょう。
　新潟県議会議員さくらば節子が「どうなってほしい上越市」を発刊いたします。

新潟県政の諸課題　①財政難の現状と県の取り組み

新潟県の財政は上越市のそれと比べると一般会計で約12倍の予算です。予算のほとんどは家庭の会計と同じく、すでに出費先の決まっているものです。報道されているように県財政は悪化しており、財政運営の安定化が図られないと2021年度末までには基金（家庭でいうところの貯金）が枯渇してしまう恐れがあります。知事は有識者の検討会議を重ね、新たな歳入捻出の可能性を探ると同時に、経費削減のため「聖域なき改革」に取り組む予定です。

　九月議会で素案が示されましたが、人件費等では県職員の労働組合との協議が必要であり、最終的には来年度予算をもって明らかになるでしょう。県財政悪化の責任の所在を問う声もありますが、原因をしっかりと究明したうえで未来志向でこの困難に立ち向かいたいものです。

　県はこれを手始めとして様々な事業見直しを進めますが、それだけではもちろん不足です。交付金率の見直しを国に求めていくことや、観光や産業、地域経済の分野で本県に現金収入を増やしていくことで税収を上げる、つまりは自主財源を増やしていくことが求められます。佐渡が世界遺産認定を待っている今、面白い仕掛けを準備して新潟を訪れるお客様が滞在時間を延ばしていただけるよう工夫していく必要があります。「知恵を使って企業・民間の力を引き寄せる」という行政努力のしどころではないでしょうか。

　県のこのような状況は合併後の上越市が財政難と取り組んだ時と酷似していると感じます。上越市は公の施設の再配置や職員の適正化政策により、当市が向かうかもしれなかった最悪のシナリオを回避することができました。新潟県財政を好転させるためにも、まずはこのような地道な努力が必要だと感じます。

さくらば節子の一般質問　令和１年度６月県議会

ひきこもり者支援

今社会問題となっている8050問題は、そのルーツがいじめやリストラなどにあり、他人ごとでは済まされない私たち地域の問題です。全国で推計61万人と言われる引きこもり者の中でも特に中高年層の本県における実態を明らかにして、引きこもり者への実用的支援対策について知事に伺いました。

問 新潟県の引きこもり者の中高年層の推計数と、どのように相談者に対応しているか。

答 新潟県の40歳から65歳までの引きこもり者推計数は1万700人とされている。高齢化が進んでいると推測される。県では支援センターを開設して相談に対応しているが、過去5年間は件数は70～100件で推移している。

問 引きこもり者は家族も隠そうとするのでその支援は簡単ではないが、高齢者支援の地域包括センターがひきこもりの子供さんに対応して、支援に繋げたというケースが報告されている。本県においても地域包括とひきこもり対策が連携して取り組むべきではないか。

答 引きこもり者へのアプローチには様々な工夫が必要。今後は地域包括支援センターとの連携をさらに深めて対応していきたい。

問 ひきこもり当事者はもとよりその家族が孤立化しないために、支援団体の力が必要だ。本県における実態と支援団体へのサポートはどうか。

答 県で把握している民間支援団体は10団体ある。こうした団体の取り組みを広く周知させるとともに、新しい民間団体の設立をも支援していく。

児童虐待の防止

全国的に児童虐待の相談件数が増加し、痛ましい事件は後を絶えない状況です。国も本腰を入れて改善策に取り組むとしていますが、本県における児童虐待防止への取り組みと特に負の連鎖を断ち切るための虐待した親への対応とどのような支援の取組かを伺いました。

問 新潟県は県警察と児童相談所との情報共有の覚書を交わした。その後の共有の事情はどうか、連携会議は行われたか。

答 お互いが持っている具体的な事例をもとに意見交換を行い、相互の理解と連携を深めることに至った。今後は合同訓練などを行い児童虐待の未然防止や早期発見に繋げていきたい。

問 国が体制の強化を進めているが、新潟県で児童福祉士一人が担当する事案の数はどう変化しているか。改善策はどうか。

答 3年連側で児童福祉士を増員しているが現状に追いついていない。更なる体制強化に向けて努力していく。

問 里親、養子縁組の制度が十分活用されていない実態がある。登録状況はどうか。

答 県民への広報活動を行い、里親の子育てに関する不安を解消していくためにも研修会などを開いて支援していく。

小中高校の性に関する教育

人が将来を設計する場合、妊娠や出産とそれにまつわる性に関する知識をしっかり持つ必要があります。そうした基礎知識に基づいてこそ、真の選択の自由が存在するのではないでしょうか。不妊治療に苦しむ現場の声から、小・中・高校生のうちに妊娠適齢期などの知識をしっかりと教える必要性が訴えられています。当県における学校での性に関する知識教育はどうなっているか、今後の展望も含めてお尋ねしました。

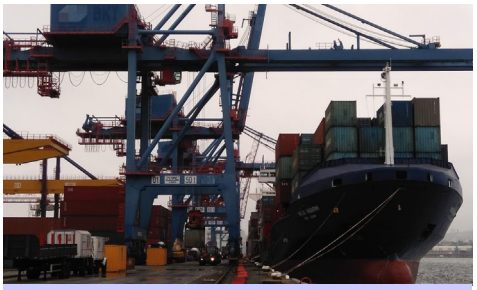
問 こうした性に関する知識教育が不妊治療の現状を改善するかもしれないが、教育長はこの重要性をどう考えるか。また新潟県の今後の性教育への方向性はどうか。

答 性教育の重要性は十分認識している。今後については、学習指導要領に基づき、児童生徒の発展段階に応じ、各教科の授業や特別活動などにおいて引き続き性教育に取り組んでいく。

さくらば節子の活動記録（令和１年６月～９月）

6月15日　庭園観光
庭園研究家の藤井哲朗先生のガストロミ―ツアーに同行して新潟の庭園の魅力を研究しました。

6月21日　一般質問に初登壇
上越市議会の一問一答式と違い戸惑う面もありましたが、知事にしっかりと伝えました。



7月25日　ウラジオストク訪問
花角新潟県知事に同行し、県議団は日本と沿海州のビジネス拡大に向け活動してきました。

7月30日　県道新井柿崎線視察
沿線の地域に住む市議会議員によって構成された期成同盟会の活発な活動に同行し、陳情受けました。

8月1日　東電柏崎プラント視察
制御室での訓練の様子などを見学。施設の安全対策は格段に進化していると感じました。

8月4日　新潟県消防大会視察
減災防災に努めるみなさんの訓練を視察し、消防団の重要性を再認識してきました。

8月5日　体験型観光
加賀藩から江戸までを現代版の殿様行列で歩く、参勤交代のイベントを補佐しました。

8月17日　北方領土学習会激励
市内中学校から選抜された14名が北海道へ出発。生徒の社会問題理解を期待します。

9月9日　岩の原葡萄園
地域振興局と園の新規取組等を視察しました。川上善兵衛の志を受け継ぐ活躍を期待します。

9月10日　次世代エネルギー学習会　エネルギー議連にて再生可能エネルギーの新潟県への進出の可能性について学びました。

9月12日　義の塩作り
谷浜の小学生の体験学習を補佐しました。地元人材と歴史教育がコラボする有意義な取り組みです。

9月23日　動物愛護フェスティバル　雨でイベント縮小も、市民の力で「殺処分ゼロ」に向けての地道な活動が展開されました。

人手不足への意欲的な取り組み（総務文教委員会での視察）

去る8月19日、新潟県議会総務文教委員会で群馬県の山間部にある廃校を利用した「利根沼田アカデミー」の活動を視察してきました。「建設業界などの人手不足、若手従業員の職場離れをどう食い止めるか」を課題としてきた現職の建設会社経営者による民間経営の学校です。現在六コース（板金・瓦・大工・水道設備・ドローン・他）を運営していて各々のコースは約三か月間で終了します。

こうした事業の設立に対して国土交通省が実施する「職人育成学校の創設」事業など多種の支援が充当されています。さらに各自治体も連携して支援を行っていく方向にあるということです。企業側にとっても人材育成に活用でき、喜ばれているようです。

廃校をアカデミーに提供した沼田市では最近専門工事業者と事業提携して各企業への就職者を確保する取り組みを行っています。地域の高校へ出向いて2年生・3年生向けの実習体験事業を積極的に行

いました。その結果として、今まで訪問者がゼロだった企業の就職説明会では、昨年合計23名の高校生が来てくれました。途上ではありますが良い影響が出はじめています。

新潟県や上越市においても、廃校や廃止施設等を活用した取り組みの一環として考えてみる価値はあるのではないでしょうか。私も今こうした提案を業界関係者と議論しています。

さくらば節子の随想

議会制民主主義という制度が日本に取り入れられて約150年がたっておりますが、果たしてこの制度が私たちの社会で十分活用されているのか考えさせられるところです。全国各地で行われる選挙の様子を見ても、押しなべて投票率が低く、その状況を改善させる良好な手立てを行政も持ち合わせておりません。

しかし今のところこれ以上の方法が見つからない訳ですので、皆様にはまず選挙に行っていただくことをお願いします。そしてその次には選んだ議員に地域社会をよくするための知恵や意見を託すこと、その後に託した意見をどう活用しているか議員の活動を評価していただくことが大切です。

もう一点、私が民主主義政治の向上のために日本がやるべきと考えることは、学校教育でもっと実質的な経済と政治を教えることです。子供のころから主権意識を持ち、社会の出来事と自分の毎日の生活を結びつけて考えることが重要です。またお金がどう動いて地域の経済を回していくのかなど、社会に出て活用できる知識をしっかりと教えるべきではないでしょうか。

そんなことも含めて、人が少なく財政的にも余裕のない現代社会に生きる私たちは、自分でできることは自分でしっかりとやっていきましょう。

私のテーマとして、視察を含めた研究を以下の内容に的を絞って行っていく予定です。ご期待ください。また「こんなことをテーマにしてほしい」など、皆様からのご意見やご感想をぜひお寄せください。

①中山間地域農業と山林活用について
②東北地域での引きこもり者支援事業について
③公共交通の新しい取り組みについて

発行日：令和元年10月20日
発行：櫻庭節子
住所：〒943-0882
上越市中田原７８－２７
さくらば節子事務所
電話：025-520-8221
Fax：025-520-8228
電子メール：office@sakuraba-setsuko.jp
sakuranokaij@gmail.com